

2014年度

経営の目指すもの

エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、
成長し続ける企業グループ

2014年4月28日
中部電力株式会社

<目次>

はじめに	2
I 電気料金の値上げについて	3
II 3つの重点的な取り組み	
1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み	7
2 電力の安定供給に向けた取り組み	12
3 経営効率化に向けた取り組み	13
III 中部電力グループ「目指す姿」と実現に向けた取り組み	
中部電力グループ「目指す姿」	17
取り組み 1 低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け	18
取り組み 2 総合エネルギーサービス企業の実現	24
取り組み 3 海外エネルギー事業の展開	28
取り組み 4 大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み	30
IV 投資などの基本的な考え方	32
2014（平成26）年度「電力供給計画」概要	34

はじめに

2011年5月の浜岡原子力発電所の運転停止以降、当社の火力燃料費は大幅に増加し、極めて厳しい経営状況が続いております。

当社は、全社を挙げて、徹底した経営効率化によるコストダウンに取り組んでまいりましたが、最大限の経営効率化を織り込んだとしても、従前の料金水準では、当社の最大の使命である電力の安全・安定供給に必要な費用を賄うことが困難な状況となりました。

こうした状況から、電気料金の値上げを経済産業大臣に申請し、本年4月18日に認可されました。電気料金値上げにより、お客さまにご負担をおかけすることとなり、誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、今後も、最大の使命である電力の安全・安定供給を継続していくため、引き続き、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」を全力で実施するとともに、全社を挙げて、聖域を設けず、「経営効率化に向けた取り組み」をさらに強化してまいります。

電力システム改革について、小売全面自由化の導入や送配電部門の一層の中立性の確保に向けた議論が本格化するなか、今後、電気事業を取り巻く環境は大きく変わっていくことが想定されます。

当社は、将来にわたってお客さまや社会からの信頼とご期待にお応えし続けていくため、こうした変化を大きなチャンスととらえ、「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」という「目指す姿」の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

引き続き、電力の安全・安定供給という使命を確実に果たすとともに、お客さまや地域の皆さまの声に真摯に耳を傾け、信頼とご期待にお応えし、「安心」をお届けできる良き企業市民として、社会的責任を果たしてまいります。

2014年4月28日

中部電力株式会社

I 電気料金の値上げについて

I 電気料金の値上げについて

当社は、2013年10月29日、規制部門のお客さまの電気料金について、経済産業大臣に値上げの申請を行い、2014年4月18日、認可されました。自由化部門のお客さまの電気料金については、2014年4月より値上げをお願いしていますが、認可を踏まえ、値上げ幅を見直しさせていただきます。

電気料金値上げにより、お客さまにご負担をおかけすることとなり、誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

電気料金値上げ認可の概要

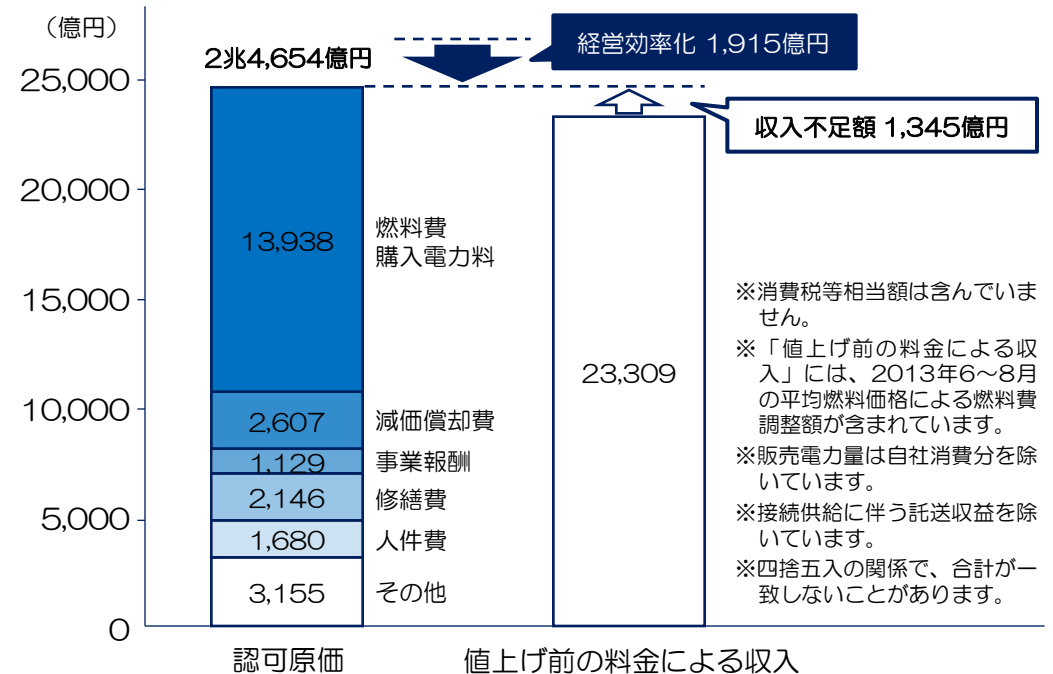
2011年5月の浜岡原子力発電所の運転停止以降、火力燃料費は大幅に増加しています。当社は、徹底した経営効率化に取り組んだものの、従前の料金水準では、電力の安全・安定供給に必要な費用を賄うことが困難な状況となったことから、電気料金の値上げを申請させていただきました。

その後、電気料金審査専門小委員会や消費者委員会、公聴会、物価問題に関する関係閣僚会議などを経て、経済産業省から申請原価に関する査定方針が示されました。

当社は、査定方針を踏まえ、電気料金の認可原価に最大限の経営効率化によるコストダウンを織り込むことにより、値上げ幅を最大限抑制し、お客さまの電気料金負担の軽減を図っています。

この結果、認可原価は2014～2016年度平均2兆4,654億円となり、規制部門のお客さまについては、2014年5月1日より平均3.77%の値上げをお願いさせていただくこととなりました。

【認可原価と「値上げ前の料金による収入」との比較（2014～2016年度平均）】



I 電気料金の値上げについて

[規制部門の主なご契約メニューの値上げ影響 (月額、消費税等相当額込)]

ご契約内容		お支払い額		差額	差額の内訳			
		4月分 (税率5%)	5月分 (税率8%)		料金		再エネ賦課金・ 太陽光付加金※2 の変更	消費税率 の変更
					認可原価に 対応する値上げ	燃料費調整※1		
ご家庭の お客さま (例)	従量電灯B ご契約容量 30A ご使用量 300kWh	7,568円	8,225円	657円 (8.7%)	163円 (2.2%)	171円 (2.3%)	108円 (1.4%)	215円 (2.8%)
	3時間帯別電灯 (Eライフプラン) ご契約容量 10kVA ご使用量 760kWh	15,755円	17,548円	1,793円 (11.4%)	644円 (4.1%)	433円 (2.7%)	273円 (1.7%)	443円 (2.8%)
事務所・店舗の お客さま (例)	従量電灯C ご契約容量 12kVA ご使用量 1,000kWh	28,029円	31,360円	3,331円 (11.9%)	1,605円 (5.7%)	570円 (2.0%)	360円 (1.3%)	796円 (2.8%)
	低圧電力 ご契約電力 8kW ご使用量 530kWh (力率90%)	15,909円	17,375円	1,466円 (9.2%)	525円 (3.3%)	302円 (1.9%)	190円 (1.2%)	449円 (2.8%)

注) 従量電灯B、従量電灯C、3時間帯別電灯は、口座振替初回引落とし割引を反映。

また、3時間帯別電灯には、全電化住宅割引(オール電化割引)および通電制御型蓄熱式機器割引(マイコン型蓄熱機器割引)を反映。

※1 市場や為替などの外部要因による燃料価格の変動に対応する電気料金の調整。

※2 再生可能エネルギーの普及に向けて、国により導入された買取制度に基づきご負担いただく再生可能エネルギー発電促進賦課金および太陽光発電促進付加金。

[自由化部門のお客さまの電気料金の値上げ]

自由化部門のお客さまについては、2014年4月1日より、平均8.44%の値上げをお願いしていますが、認可を踏まえ、平均7.21%の値上げに見直しさせていただきます。

◎ 当社ホームページにて、電気料金の値上げの詳しい情報のほか、契約メニュー変更によるシミュレーション、節電・省エネ方法など、お客さまのお役に立つ情報を紹介しています。

当社ホームページ (<http://www.chuden.co.jp/>)

Ⅱ 3つの重点的な取り組み

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

2014年4月11日に閣議決定されたエネルギー基本計画では、原子力発電を「エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」として位置づけています。

エネルギー資源の乏しいわが国において、長期的にエネルギーの安定供給を確保し、地球環境問題を解決していくためには、安全の確保を最優先に、引き続き、原子力発電を活用していく必要があると考えています。

当社は、これまで自主的に取り組んできた地震・津波対策や重大事故対策に加え、2013年7月に施行された原子力規制委員会の新規制基準に速やかに適合することを目指し、必要な追加対策を実施していきます。また、安全性向上対策について、ハード面での取り組みとともに、防災体制の整備や訓練の充実を図り、国・自治体と連携した防災対策の強化などのソフト面での取り組みを進めていきます。

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会の皆さまに丁寧にご説明し、ご理解いただけるよう全力で取り組むとともに、新規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを、自主的かつ継続的に進めていきます。

浜岡原子力発電所4号機 新規制基準への適合性確認審査のための申請について

当社は、原子力規制委員会の新規制基準の施行に伴い、浜岡原子力発電所4号機の新規制基準への適合性を確認する審査を受けるため、2014年2月14日に申請書を提出しました。

今後、原子力規制委員会による審査に真摯に対応し、新規制基準に適合しているとの確認をいただけるよう最善を尽くしていきます。また、3号機についても、2014年度内に申請を行うべく、準備に取り組んでいきます。

なお、5号機については、海水が混入した設備の点検および健全性評価を進めるとともに、新規制基準への対応について、引き続き、検討を進めていきます。

〔設備対策の完工時期〕

浜岡原子力発電所 4号機	2015年9月末
浜岡原子力発電所 3号機	2016年9月末

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

新規制基準の各項目と浜岡原子力発電所の対策 ①

設計基準

原子炉施設の安全機能※が確実に働くように、すべての機能を同時に喪失させる要因への対策を強化します。 ※ 原子炉施設の安全性を確保するために必要な「止める」「冷やす」「閉じ込める」機能

耐震・耐津波
対策

自然現象などに
対する考慮
(竜巻・火山・森林火災)

火災に対する考慮

内部溢水に
対する考慮

電源の信頼性

その他の
設備の性能

南海トラフ沿いの巨大地震などを考慮し、基準地震動（発電所の敷地に大きな影響を及ぼすおそれがある地震動）を策定。引き続き、地震対策を進めます。

- 基準地震動Ss1…1200ガル 基準地震動Ss2…2000ガル※
- 配管・電路類サポート工事、5号機周辺の防波壁地盤改良工事 など

※ 各施設へのSs1およびSs2の適用については、近傍観測点における顕著な増幅の有無によります。

地震



津波



南海トラフ沿いの巨大地震などを考慮し、基準津波（発電所の施設に大きな影響を及ぼすおそれがある津波）を策定。引き続き、津波対策工事を進めます。

- 沖合10kmで海拔6.1m 防波壁前面で海拔21.1m
- 防波壁の設置、取水槽他の溢水対策 など

日本で過去に発生した竜巻の最大風速などを考慮し、設計竜巻（発電所の施設に大きな影響を及ぼすおそれがある竜巻）を策定。飛来物から設備を守る対策を行います。

- 最大風速 秒速100m

竜巻



火山



発電所から半径160kmの範囲の火山を調査。火砕流や火山灰などの到達の可能性を評価し、安全機能を損なわないことを確認しました。

- 火砕流・溶岩流などは、発電所へ到達せず、火山灰が積もったとしても厚さは10cmと評価

外部からの火災による被害の影響を評価し、対策を行います。

- 森林火災について防火帯を確保し、火災の延焼を防ぎます。
- 近くに考慮すべき石油コンビナートなどはありません

外部火災



内部溢水



原子炉施設内において溢水が発生しても安全機能が損なわれないよう、対策工事を行います。また、配管などの破損に伴い、その液体が放射線管理区域外へ漏えいしないよう、対策を行います。

- 被水防護カバーの設置
- 配管の耐震評価、補強 など

火災への対策として火災発生防止対策、火災の感知および消火対策、火災の影響軽減の対策を行います。

- 火災感知器の追加設置、自動消火装置の追加設置
- 難燃ケーブルの使用 など

火災

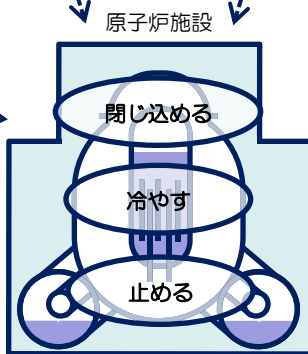


電源



外部から発電所へ送る電源を強化しました。

- 2つの変電所および3ルート6回線の送電線から受電することができます



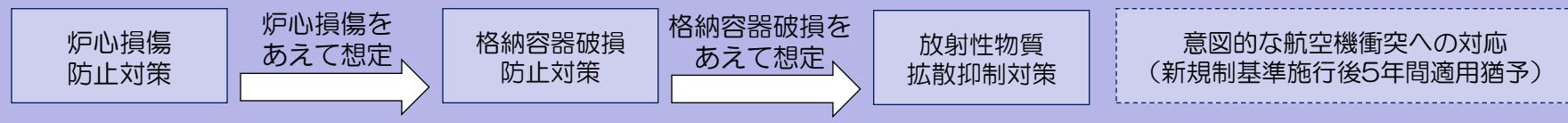
1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

新規制基準の各項目と浜岡原子力発電所の対策 ②

安全機能を有する機器が一齐に機能喪失するという福島第一原子力発電所と同様の事象を防ぐことができるよう、対策を講じますが、そのうえで、あえて設計基準対象施設の機能が喪失することを想定し、対策を講じます。

重大事故基準

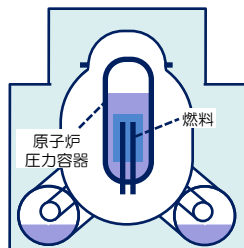
重大事故の発生や進展を防ぐため、多段階の対策を講じます。



炉心損傷防止対策

全電源喪失などにより、設計基準対象施設の原子炉を冷やす機能が失われ、燃料が損傷してしまうような事態を想定し、対策を講じます。

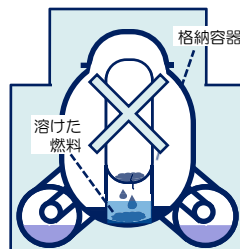
代替電源や代替冷却により機能を復旧した既存の注水機能や、移動可能な注水ポンプなどを用いて原子炉へ注水し、燃料の損傷を防止します。



格納容器破損防止対策

燃料が損傷し、配管や原子炉圧力容器が破損して、蒸気が格納容器内に放出し、格納容器内の圧力と温度が高くなり、格納容器が破損するような事態を想定し、対策を講じます。

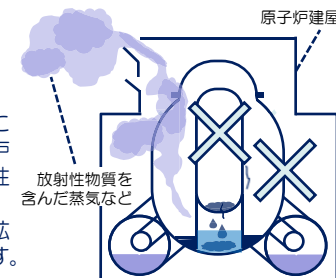
容器の熱を逃がすとともに、異常な圧力の上昇を防止するための装置を設置し、格納容器が破損するのを防止します。



放射性物質拡散抑制対策

原子炉圧力容器や格納容器が破損し、放射性物質が原子炉建屋内に放出され、発電所敷地外へ出てしまうような事態を想定し、対策を講じます。

建屋の損傷を防ぐための排気パネルを設置し、水素を外へ逃がします。建屋の外から開放されたパネルに向かって放水することで、原子炉建屋から発電所敷地外への放射性物質の拡散を抑えます。また、放水された水の海洋への拡散を抑えるための設備を設けます。



有効性評価

新たに講じた「炉心損傷防止対策」と「格納容器破損防止対策」によって、事故の進展を防ぐことができるか評価した結果、これらの対策が有効に機能することを確認しました。

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

防災対策の強化

当社は、原子力施設の事故などによる放射性物質や放射線の異常な放出を防ぎ、万が一放出に至った場合にも、その影響を抑制・緩和するため、防災体制や手順書の整備、必要な物資などの確保に取り組んでいきます。

また、これらの対策が有効に機能することを確認し、災害時の対応力を向上させるための訓練をグループ会社と一体となって継続的に実施していくとともに、国や立地地域の自治体との連携を強化し、防災対策の強化を図っていきます。

体制の整備	<ul style="list-style-type: none">◎ 事故発生時には、本店と発電所に対策本部を設置し、情報の収集や共有、災害対応の指揮・命令を行うなど、防災組織を整備しています。◎ 協力会社やプラントメーカーと支援に関する協定を締結し、発電所の支援体制を強化しています。
手順書の整備	<ul style="list-style-type: none">◎ 災害対応に必要な各手順書について整備していくとともに、継続的な見直しを実施していきます。
物資などの確保	<ul style="list-style-type: none">◎ 放射線測定器や通信設備などの資機材、対応要員の食料や寝具などを確保し、発電所外部からの支援がなくても、事故発生後7日間は災害対応することを可能とします。
教育・訓練の実施	<ul style="list-style-type: none">◎ 手順書などの教育を実施するとともに、訓練により防災組織などが災害発生時に有効に機能することを確認します。◎ 訓練にあたっては、計画・実施・評価・改善のプロセスを継続的に繰り返すことにより、災害時の対応力向上に取り組んでいます。



防災訓練の様子

[国や自治体との連携強化について]

万が一、原子力災害が発生した場合にも一体となった対策がとれるよう、国・自治体と平常時から協調し、防災情報の収集や提供などの相互連携を図ります。また、国・自治体が計画する防災訓練にも積極的に参加し、連携を強化していきます。

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

自主的安全性向上の取り組み

当社は、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高めていくため、新規規制基準への対応にとどまることなく、自主的かつ継続的な安全性向上に向けた取り組みを進めていきます。

安全性向上に向けては、リスク管理体制を構築したうえで、安全対策を多段的に構成することによるリスクの低減と、低頻度の事象も見逃さない網羅的なリスク評価の実施が必要であるとの考えに基づき、今後、取り組みを進めていきます。

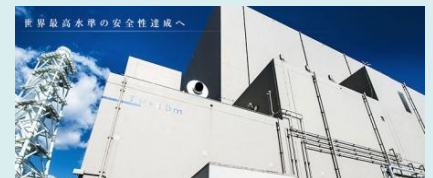
また、当社独自の取り組みに加え、他の電力会社などとともに、各社が取り組んでいくリスクマネジメントに対して、「第三者的立場からリスクを警告する仕組み」など、リスク低減を促進するための仕組み、および共通に取り組むことが効果的な「確率論的な手法を含めた技術検討や研究開発」などを行うための仕組みの構築について、検討を進めていきます。

[当社の主な取り組み]

原子力安全にかかるリスク管理体制の一層の充実	<ul style="list-style-type: none">◎ リスク対策・効果を定期的に確認し、より一層の安全性向上を図るため、社長をトップとした会議体を設置し、リスク管理体制の一層の充実を図ります。◎ 原子力安全にかかるリスクを重要な経営リスクとしてとらえ、リスク管理機能の強化に取り組みます。
双方向コミュニケーションの強化	<ul style="list-style-type: none">◎ 地域をはじめ、社会の皆さまのご意見・ご懸念を当社の安全対策に取り込んでいけるよう、双方向コミュニケーション（情報共有・意見交換）を強化していきます。
確率論的リスク評価などの活用	<ul style="list-style-type: none">◎ 国内外の最新知見などを踏まえ、確率論的リスク評価などの手法を使い、さらに強化すべき個所を「見える化」することにより、継続的な安全性向上につなげていきます。
防災体制の強化	<ul style="list-style-type: none">◎ 防災体制の強化に向けて、継続的な訓練や災害時支援ツールの整備に取り組んでいきます。◎ 地域の防災対策の策定への積極的な協力や自治体との合同訓練など、地域との連携を強化していきます。
その他	<ul style="list-style-type: none">◎ 要員の継続的な確保・育成に取り組むとともに、安全文化を醸成するための取り組みなどを進めていきます。

◎ 新規規制基準を踏まえた追加対策や防災対策の強化など、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みの詳しい情報については、当社ホームページをご覧ください。

「浜岡原子力発電所の今、これから」 (<http://hamaoka.chuden.jp/>)



2 電力の安定供給に向けた取り組み

当社は、浜岡原子力発電所の運転停止に伴う供給力の大幅な低下が継続するなか、お客さまに節電のご協力をいただきながら、高経年火力機の運転継続や上越火力発電所の営業運転の開始など、供給面の対策を最大限実施し、中部地域の安定供給を果たしてきました。

2014年度夏季においても、引き続き、供給面の対策に取り組むことにより、安定供給の目安となる予備率を確保できる見通しです。

しかし、浜岡原子力発電所が停止している状況においては、安定供給の基盤は決して盤石ではないことから、引き続き、発電所および送変電設備の重点的な点検を実施し、中部地域の安定供給を確実に果たしてまいります。

また、中部地域の安定供給に必要な供給力を確保したうえで、需給ひっ迫が見込まれる他電力会社の要請を受けて応援融通を実施するなど、全国の需給の安定に対して、最大限協力してまいります。

2014年度夏季の月別電力需給バランス（発電端）

	最大3日平均電力（平年並の気温）		猛暑1点最大電力（2013年度並の猛暑ケース）※1	
	2014年7月	2014年8月	2014年7月	2014年8月
最大電力※2（A）	2,521万kW	2,521万kW	2,644万kW	2,644万kW
供給力※3（B）	2,723万kW	2,723万kW	2,737万kW	2,737万kW
供給予備力（B-A）	202万kW	202万kW	93万kW	93万kW
供給予備率	8.0%	8.0%	3.5%	3.5%

※1 経済産業省の報告徴収に基づき、2014年4月17日に報告した値。最終的な需給見通しは、国の電力需給検証小委員会における検証完了後に決定。

※2 112万kW程度の節電効果を反映。2014（平成26）年度「電力供給計画」（2014年3月25日届出）の値（35ページ）とは、送電端・発電端の違いおよび節電効果の違いにより、一致していない。

※3 174万kW（2014年8月の平日昼間時間帯）の応援融通を反映。報告徴収に基づく報告値（猛暑1点最大電力）には緊急時の火力発電所の増出力を含む。

3 経営効率化に向けた取り組み

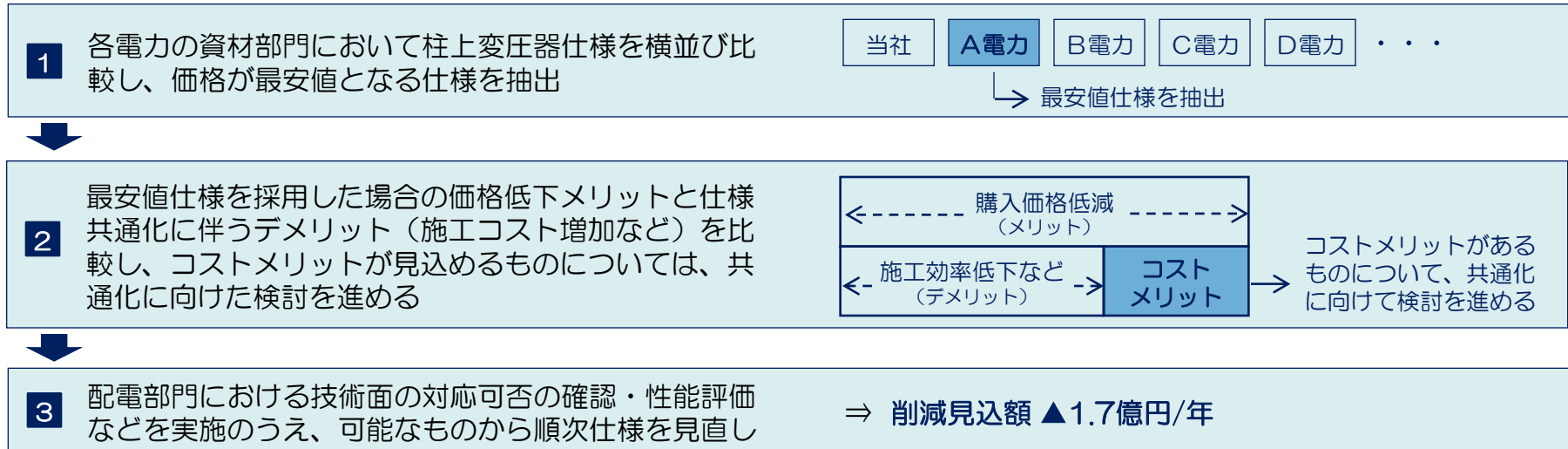
当社は、電気料金審査における厳しい査定方針を踏まえて電気料金の認可原価に織り込んだ経営効率化を確実に達成するため、資機材・役務調達コストの削減や熱効率の向上、安価な燃料調達、業務運営の効率化など、あらゆる面にわたり、さらなる経営効率化に全力で取り組んでいきます。また、継続的な経営効率化の取り組みにより、低コスト構造を実現し、競争力の強化につなげていきます。

➡ 熱効率の向上に向けた取り組みについては「高効率コンバインドサイクル発電の積極的な導入（19ページ）」、
 安価な燃料調達に向けた取り組みについては「燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上（21ページ）」をご覧ください。

仕様共通化による調達コストの削減

これまで各電力会社が独自に規定してきた機器仕様について、仕様共通化に取り組み、調達コスト削減を図ります。

[取り組みの具体例：柱上変圧器における仕様共通化検討]



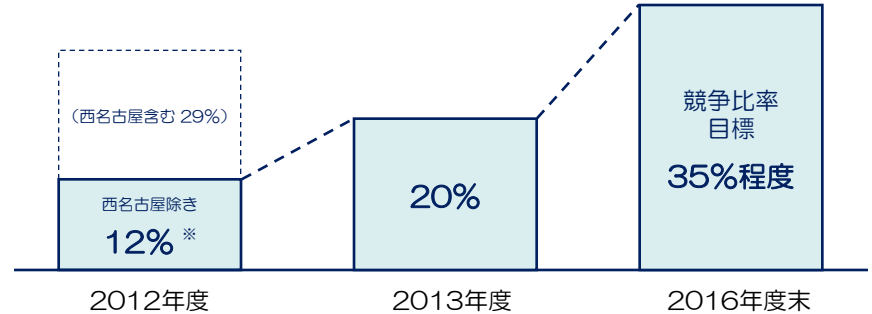
3 経営効率化に向けた取り組み

競争発注の拡大

当社調達に占める競争比率は、2013年度実績で20%となります。

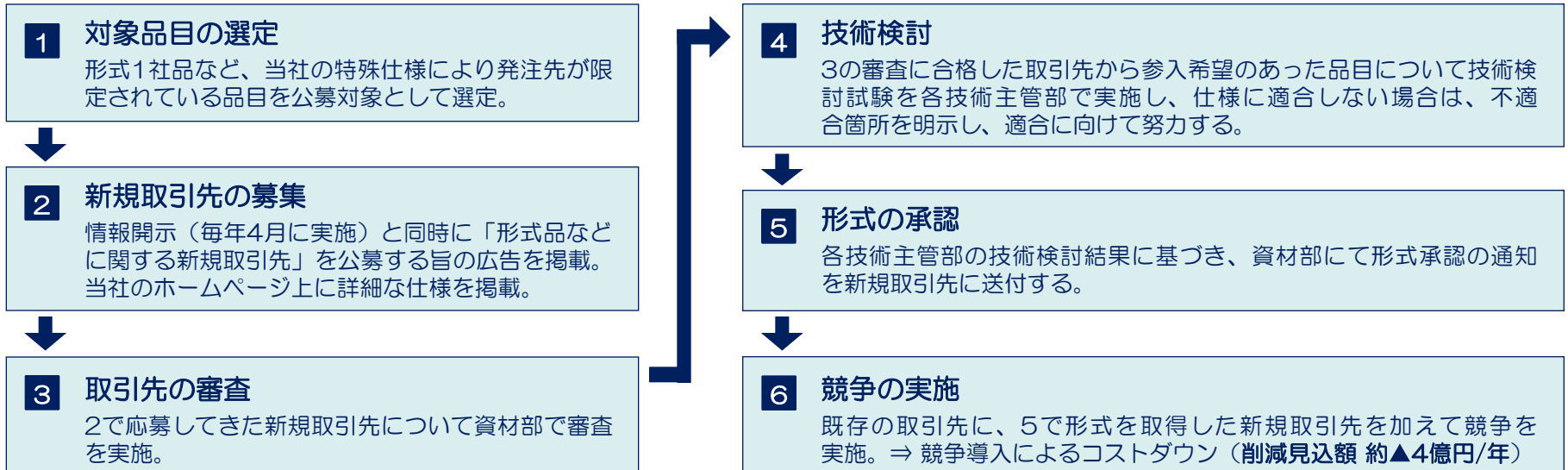
今後、これまで特命発注とされてきた資機材・役務についても、「当社仕様の開示による新規取引先募集（公募）」や「仕様の標準化」などを通じた新規参入促進により、可能な限り制約条件の解消に向けた検討を進め、競争環境を整備していきます。

こうした取り組みにより、競争発注拡大を図り、2016年度末までに競争比率35%程度を目指していきます。



注) 設備投資・修繕費・その他経費（委託費・廃棄物処理費など）に関する資機材・役務調達を対象に算定
 ※ 非恒常的である電源大型件名（西名古屋7号関連）を除いた値

【取り組みの具体例：当社仕様の開示による新規取引先募集（イメージ）】



3 経営効率化に向けた取り組み

スマートメーターを活用した業務効率化

当社は、スマートメーターの速やかな導入に取り組んでおり、一般のご家庭など、低圧のお客さまへのスマートメーター設置について、これまでの導入計画から2年3カ月前倒して、2022年度までに設置を完了する計画としています。

スマートメーターを導入することにより、検針の自動化および電気の入・切作業や契約容量変更作業の遠隔操作が可能となり、現地での作業がなくなるため、スマートメーターの機能を活用して、業務効率化を進めていきます。加えて、変圧器容量の最適化などによる設備投資の抑制にも取り組んでいきます。

また、スマートメーターの機能を活用し、柔軟な料金メニューのご提案、お客さまの効率的な電気のご利用のサポート、電気のご使用状況の「見える化」などのお客さまサービスの向上を進めていきます。

なお、スマートメーターの調達にあたっては、仕様の標準化を図り、競争による調達を実施します。また、スマートメーターにかかるシステムの調達にあたっては、外部の知見や他事業者の既存インフラを最大限活用したコスト抑制と機能・品質向上の両立、および競争による徹底したコストダウンを図っています。

[スマートメーターの導入による効果]

主な機能	主な効果
計量機能	<ul style="list-style-type: none"> ◎検針の自動化 ◎電気の入・切作業の遠隔化 ◎契約容量変更作業の遠隔化 ◎変圧器容量最適化などの設備投資抑制
通信機能	◎料金メニューの多様化、需要抑制
開閉機能	◎節電、最適メニューコンサルティング
	◎電気のご使用状況の「見える化」

[スマートメーターの導入計画]

お客さま		導入計画
特別高圧および500kW以上の高圧	大規模工場、百貨店などのお客さま	設置完了
500kW未満の高圧	中規模工場、オフィスビルなどのお客さま	2012年1月から設置開始 2016年度までに設置完了予定
低圧	一般家庭、商店、小規模工場などのお客さま	2014年10月から一部地域、 2015年7月から全地域で設置開始 2022年度までに設置完了予定

Ⅲ 中部電力グループ「目指す姿」と 実現に向けた取り組み

中部電力グループ「目指す姿」

中部電力グループ
「目指す姿」

『エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ』

電力システム改革について、2013年11月に、2015年の広域的運営推進機関の創設に関する規定が定められた改正電気事業法が成立し、現在、2016年目途の小売全面自由化の導入、2018～2020年目途の送配電部門の一層の中立性の確保に向けた本格的な議論が進められています。

当社は、競争を通じて、多様な事業者が創意工夫に取り組み、お客さまが自由に事業者やサービスをお選びいただくなかで、電力供給の安定性と効率性の両立を図ることが、お客さまにとってよりよい電力システムの実現につながると考えています。

また、電力システム改革のみならず、ガス事業における競争活性化などを目的としたガスシステム改革の検討も進められており、今後、エネルギーを取り巻く事業環境は大きく変化していきます。

当社は、お客さまや社会からの信頼とご期待にお応えし続けていくため、こうした変化を大きなチャンスととらえ、電力の安定供給や競争を通じた多様なエネルギーサービスのご提供など、「目指す姿」の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

[電力システム改革の実施時期]

第1段階	2015年目途	広域的運営推進機関の設立
第2段階	2016年目途	電気の小売業への参入の全面自由化
第3段階	2018～2020年目途	法的分離による送配電部門の一層の中立性の確保

※ 各段階で課題克服のための十分な検証を行い、その結果を踏まえた必要な措置を講じながら、改革を進めることとされている。

バランスのとれた電源構成の実現

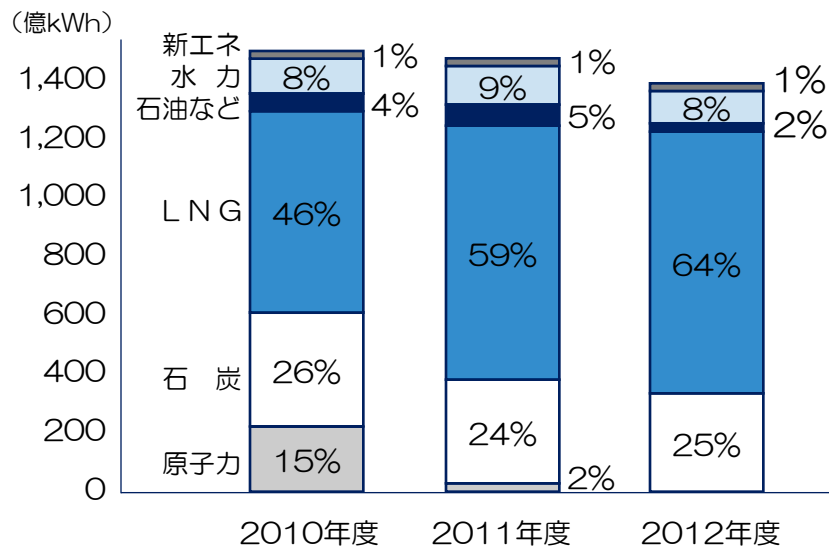
いかなる情勢下においても、電力の安定供給を果たしていくためには、原子力、石炭・LNG・石油などの火力、再生可能エネルギーなどの多様な電源種別をバランスよく組み合わせしていく必要があります。また、電源種別のみならず、発電設備の経年や地点などについても分散化を図ることが大切です。

当社は、発電電力量に占める火力の比率が大きく、特にLNG火力がその大半を占めています。また、現在、経年40年を超える火力発電所は、400万kW程度あり、10年後には、900万kW程度に達することから、西名古屋火力発電所7号系列の開発に続き、高経年火力機を最新鋭火力機に置き換えていく必要があります。

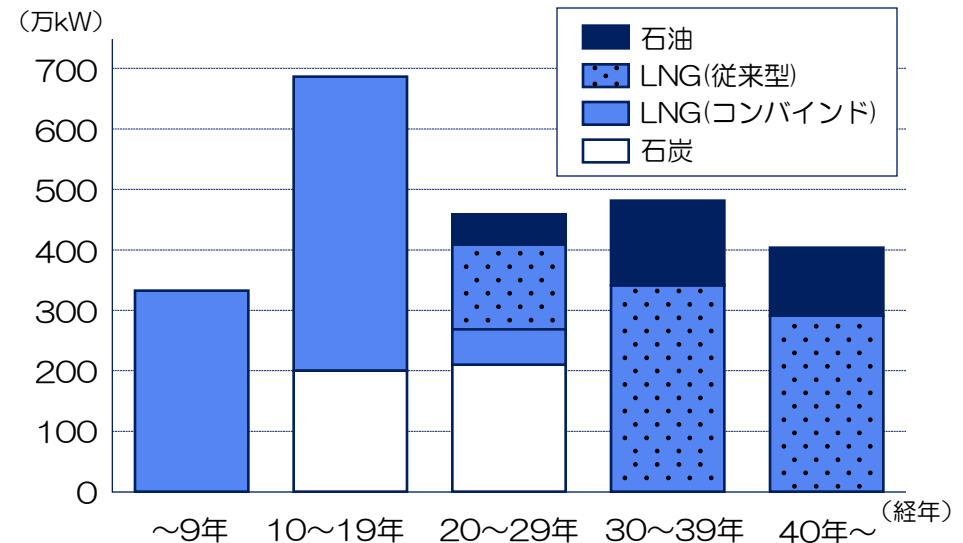
このため、当社は、長期的な電力供給の安定性・経済性などの観点から、新たな火力電源の早期導入に向けて、火力電源入札（募集規模：100万kW、供給開始時期：2021年4月から2023年3月まで、運転条件：基準利用率70%~80%、供給期間：原則15年間）の手続きを進めています。

なお、今回の入札要綱案では、当社は自らも応札を行うことを前提としています。

【発電電力量（発電端） 電源種別構成比の推移】



【火力発電所の経年状況（2013年度末時点）】



高効率コンバインドサイクル発電の積極的な導入

当社は、高効率コンバインドサイクル発電を導入することにより、火力発電の熱効率向上を図り、燃料費の削減とCO₂排出量の抑制につなげています。

2014年5月に、上越火力発電所2-2号を着実に運転開始するとともに、2017年度の運転開始を目指し、世界最高水準の高効率な発電設備である西名古屋火力発電所7号系列の開発を進めています。

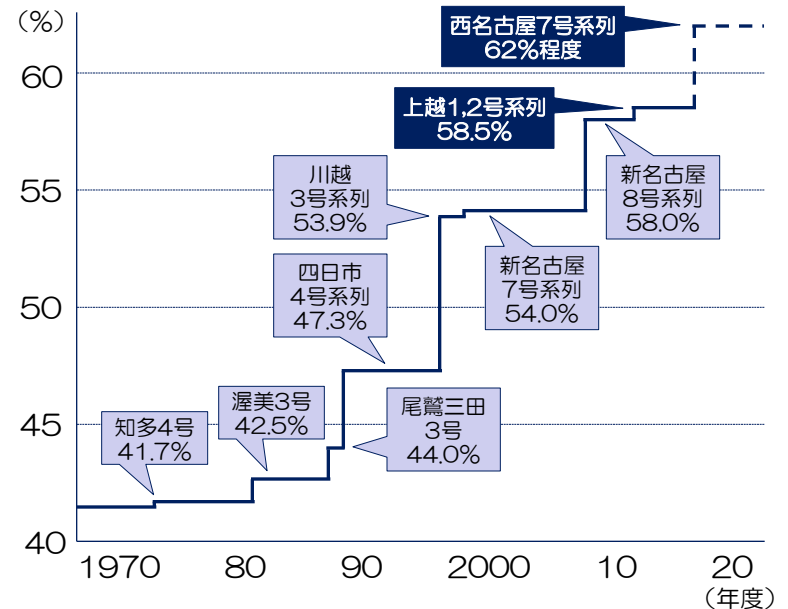
なお、西名古屋火力発電所7号系列の発電設備の発注においては、開発費用だけでなく、運転開始後の燃料費やメンテナンス費も含めた総合的なライフサイクルコストで判断する競争入札を採用することにより、大幅なコストダウンを実現しています。

[高効率コンバインドサイクル発電の導入計画]

	上越火力発電所	西名古屋火力発電所 7号系列
出力	238万kW*	237.6万kW
営業運転開始	1-1号：2012年7月 1-2号：2013年1月 2-1号：2013年7月 2-2号：2014年5月 (予定)	7-1号：2017年9月 (予定) 7-2号：2018年3月 (予定)
熱効率 (低位発熱量基準)	58.5%	62%程度
LNG削減効果	60万t/年	50万t/年
CO ₂ 削減効果	160万t/年	140万t/年

* 蒸気タービン不具合の応急対策による暫定的な出力値は230.272万kW

[火力発電設備熱効率の推移（低位発熱量基準）]



再生可能エネルギーの推進

再生可能エネルギーは、低炭素であるとともに、エネルギー自給率の低いわが国にとって貴重な国産エネルギーです。

当社グループは、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ、積極的に開発を行っていくとともに、国の固定価格買取制度などに基づき、再生可能エネルギーの購入を行っていきます。

また、太陽光発電や風力発電など、天候などの影響で出力が大きく変動する再生可能エネルギーが、大量に電力ネットワークに連系された場合に必要となる、安定化対策や調整力確保のための施策にも取り組んでいきます。

➡ 主な開発件名は「主要電源設備計画（36、37ページ）」をご覧ください。

太陽光発電	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 2014年度の運転開始を目指し、メガソーラーしみずの開発を進めています。 ◎ グループ会社においても、複数の地点で開発を進めています。
風力発電	<ul style="list-style-type: none"> ◎ グループ会社の(株)シーテックを含む7社が共同し、太陽光と風力のハイブリッド発電を行うたはらソーラー・ウインド共同事業の開発を進めています。 ◎ グループ会社において、複数の地点で開発を進めています。
水力発電	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 一般水力と維持流量発電の継続的な開発を進めています。 ◎ グループ会社においても、維持流量発電の開発を進めています。
バイオマス発電	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 碧南火力発電所において、木質バイオマスおよび下水汚泥の混焼を行っています。 ◎ グループ会社において、木質バイオマス“専焼”発電のパイロットプロジェクトの開発に向けた取り組みを進めています。

【太陽光発電・風力発電の設備量（2013年度末時点）】

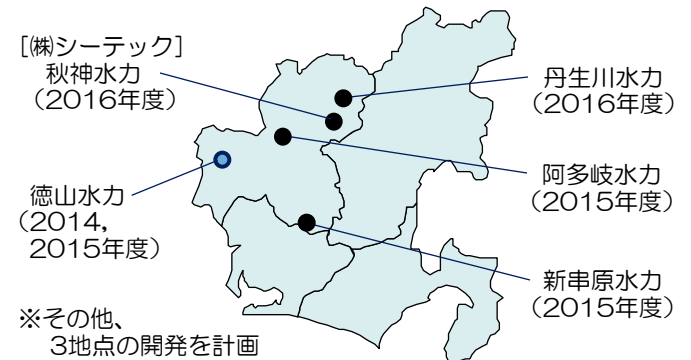
	当社グループ 開発量 ※	当社購入 対象量
太陽光発電	4.8万kW	220.6万kW
風力発電	9.4万kW	20.8万kW

※ 共同事業は持分によらず全量を計上。

水力発電の開発地点

- ◎ 当社の水力発電の設備量は523.2万kWあります（2013年度末時点）。
- ◎ さらに、以下の地点で開発を進めていきます。

● 一般水力、● 維持流量発電、（ ）は営業運転開始年度



燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上

新興国における需要増加などの影響により、エネルギーの需給状況は中長期的にひっ迫する見込みであり、世界的なエネルギー資源の獲得競争は激化しています。

こうした状況を踏まえ、当社は、燃料調達における安定性と経済性、そして需給変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性をさらに向上するための取り組みを進めています。

これまでの燃料調達は、売主が輸送までを行うものが中心でしたが、この枠組みを超えて、当社自らが燃料の生産・購入、輸送などにも関与することで、受入、発電に至るまでの燃料バリューチェーンの強化を図っています。

こうした取り組みにより、生産状況などの情報の獲得による確実な燃料確保、燃料価格変動のリスク抑制、需給変動に応じた燃料調達数量の調整などが可能となります。



また、これらの取り組み以外にも、国内外の買主とのLNGの共同購入や、シンガポールを拠点とした石炭トレーディングによる石炭調達力の一層の強化など、さまざまな取り組みを行っています。

上流権益の取得・米国からのLNG調達

当社は、安定性・経済性・柔軟性のある燃料調達の実現に向けて、上流権益の取得に取り組んでいます。

また、2012年7月には、大阪ガス㈱とともに、米国フリーポート社の子会社と天然ガス液化加工契約を締結し、さらに、2014年2月には、フリーポートLNGプロジェクトにおけるガス液化事業に出資参画することを決定しました。

同プロジェクトへの参画を通じ、米国産LNGを日本に輸入することが可能となります。米国という新たな調達源を確保するとともに、生産者の立場となることにより、輸送先の制限をなくすことができ、安定性と柔軟性が向上します。また、米国ガス価格連動という新たな価格指標のLNGをアジアLNG市場に導入することで、調達価格の多様化を図ることができ、結果として、経済的な燃料調達につながると考えています。

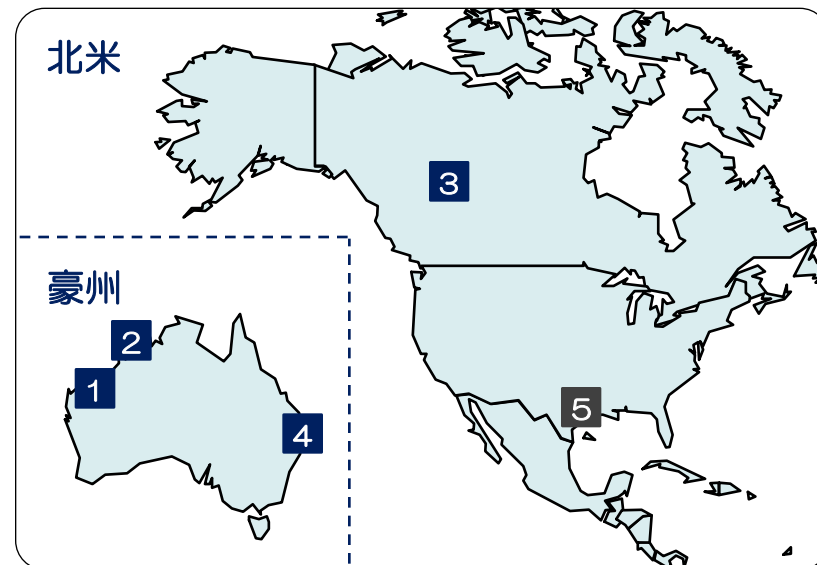
今後、同プロジェクトの建設・操業に直接参加し、プロジェクトを確実に立ち上げるとともに、LNGビジネスの拡大を図っていきます。

プロジェクト	権益取得比率	生産数量	生産開始
1 ゴーゴン・プロジェクト (LNG)	0.417%	1,500万t/年	2015年
2 イクシス・プロジェクト (LNG)	0.735%	840万t/年	2016年
3 コルドバ・プロジェクト (シェールガス)	3.75%*	350万t/年 (LNG換算)	生産中
4 インテグラ・プロジェクト (石炭)	5.95%	330万t/年	生産中

※ コルドバ・プロジェクトの権益を50%保有する三菱商事(株)子会社Cordova Gas Resourcesに7.5%出資

プロジェクト	権益取得比率	当社確保分	液化加工開始
5 フリーポートLNG基地	25%*	220万t/年	2018年

※ 当社が液化加工契約を締結している第1系列の建設主体であるフリーポート子会社に出資

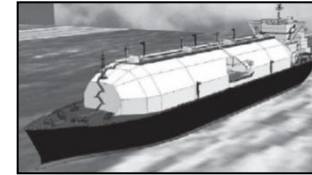


当社専用LNG船の確保

当社は、買主自らが輸送手段を確保する契約（FOB契約）の拡大と、LNG輸送のために必要となるLNG船の確保に取り組んでいます。

現在、豪州のプロジェクト向けに当社専用LNG船3隻を確保し、定期傭船契約を締結しています。確保にあたっては、従来型と比較して燃費や輸送効率が大幅に改善された新型船を採用し、輸送費の削減にも取り組んでいます。

また、米国からのLNG調達に向けて、5隻程度を確保していきます。



さやえんどう型球形タンク方式（約155千m³）により燃費を改善した船型

※ 当社1・2番船にて採用



拡張後のパナマ運河を通峡可能なモス型最大船（約164千m³）の採用により輸送効率が向上した船型

※ 当社3番船にて採用

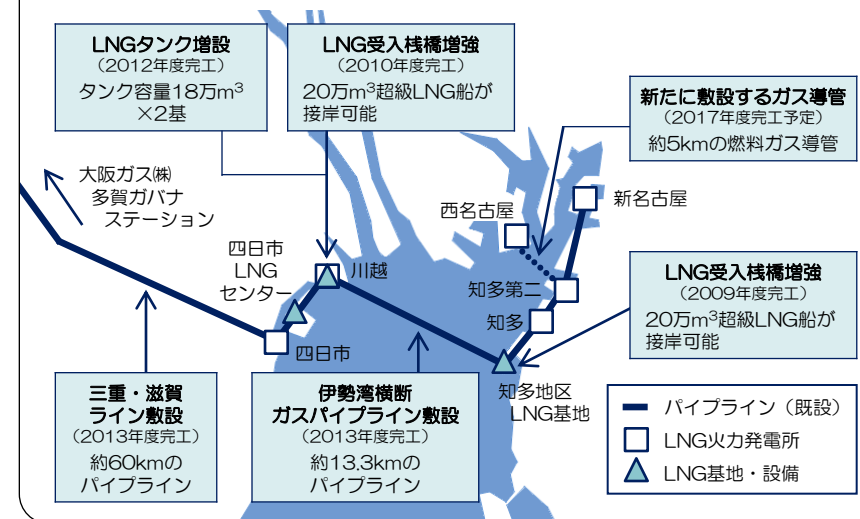
LNG関係インフラの整備

当社は、LNG火力発電所が集中する伊勢湾内を中心に、安定的にLNGを供給するため、LNG関係インフラを整備してきました。

近年は、LNGタンク増設やLNG船の大型化に対応するための受入棧橋増強を進めるとともに、2013年度には、伊勢湾横断ガスパイプラインと三重・滋賀ラインの敷設が完工しました。これにより、伊勢湾内外におけるLNG基地間の連携体制が整い、LNG調達およびLNG供給の安定性・経済性・柔軟性がより向上しています。

今後、高効率な西名古屋火力発電所7号系列にLNGの供給を行うためのガス導管を敷設していきます。

【伊勢湾内を中心としたLNG関係インフラ】



2016年目途の小売全面自由化の導入により、全国的に活発な競争が行われるとともに、将来的には、電気、ガス、石油など各エネルギーサービスの融合化・ポータルレス化が進むと考えています。

こうした環境認識のもと、当社は、信頼され選んでいただける企業グループを目指し、これまで以上にサービスの向上と多様化に努め、お客さまのニーズにお応えしていきます。

お客さまのニーズに応えるサービスのご提供

当社は、ご家庭のお客さまの「もっと電気をかしこく使いたい」というニーズにお応えするため、2014年4月から、家庭向けWeb会員サービス「Club KatEne（クラブ カテエネ）」を開始し、さまざまなお役立ち情報をご提供しています。今後も、スマートメーターを活用したサービスなど、Webを活用したサービスのさらなる拡大を目指していきます。

また、日々の電気をお届けしていくなかで培った「つながり」を活かし、ハウスクリーニングや家事代行サービスなど、お客さまの暮らしと住まいをサポートするサービスをご提供するため、サンヨーホームズ[㈱]と共同で、新会社「e-暮らし[㈱]」を設立し、2014年7月を目途にサービスを開始します。

「Club KatEne（クラブ カテエネ）」 [（ http://www.chuden.co.jp/ryokin/katene/kat_service/index.html ）](http://www.chuden.co.jp/ryokin/katene/kat_service/index.html)

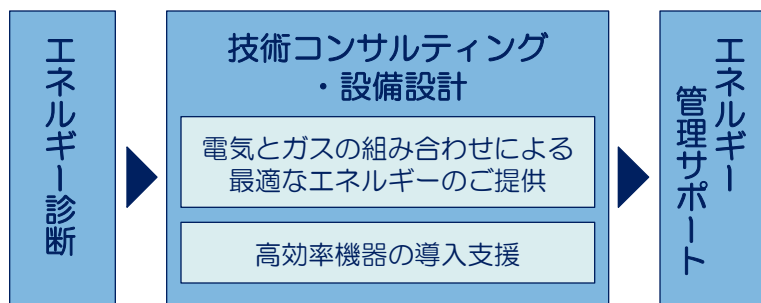


- 1 ご家庭の電気使用状況が確認できる！
- 2 電気をかしこく使うアドバイス満載の「Club KatEne」通信が見られる！
- 3 その他便利なサービスが充実！（停電情報や電気料金確定のお知らせメールなど）

エネルギーソリューションサービスのご提案

省エネ・省CO₂やコスト削減などに加え、産業用分野においてはさらなる生産性の向上、業務用分野（オフィスビル、病院など）においては災害に強いエネルギーシステムが求められるなど、多様化・高度化するお客さまのエネルギーに関するニーズに対して、電気・ガスそれぞれの強みを活かしたソリューションサービスをご提供することで、エネルギーに関する課題の解決にお客さまとともに取り組んでいます。

特に、既存技術の適用では解決に至らない課題の多い産業用分野においては、技術開発部門も連携した「開発一体型ソリューション」を展開しています。



◎ お客さまの課題に対する解決策や省エネ事例など、ビジネスにおけるエネルギー利用に役立つ情報をウェブサイトにてご提供しています。

事例 アーク加熱(電気式)による取鍋(とりべ)予熱

主に自動車用鋳造部品を生産されているアイシン高丘(株)さまでは、以前から鋳造プロセスにおける省エネや作業環境改善を要望されていました。

当社は、溶解炉から造型ラインへの鋳鉄の運搬に用いる「取鍋」と呼ばれる耐火容器の予熱工程に着目し、トヨタ自動車(株)、特殊電極(株)とともに「アーク式取鍋加熱装置」を共同開発しました。

従来のガスバーナーによる燃焼式からアーク加熱（電気式）に変更することにより、エネルギー消費量を約75%削減、ランニングコストを約60%削減するとともに、作業環境の改善を実現しました。

この取り組みは高く評価され、2013（平成25）年度省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。



アイシン高丘(株)さまに導入されたアーク式取鍋加熱装置

「Biz-Ene（ビジエネ）」
(<http://bizene.chuden.jp/>)



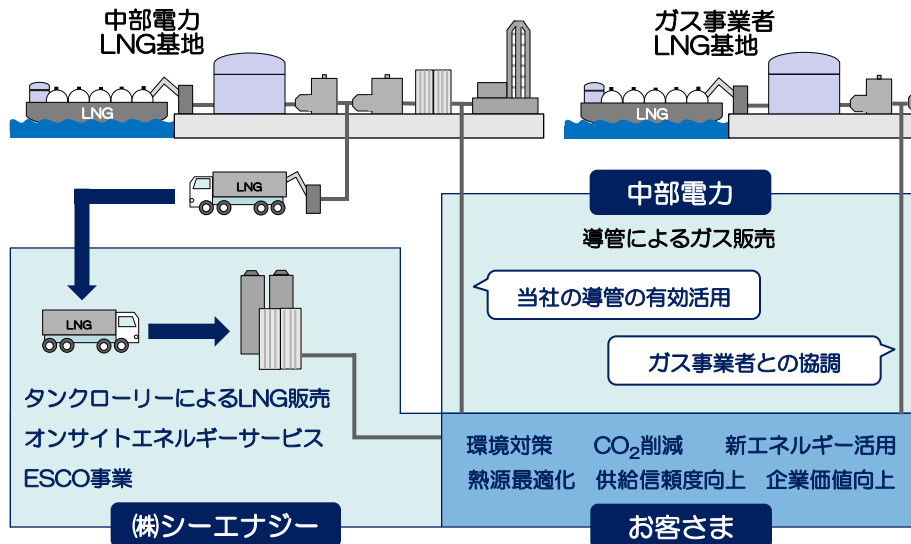
ガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーサービスのご提供

環境意識の高まりなどを背景に、重油からガス・LNGへの燃料転換や、オンサイトエネルギーの導入に高い関心が寄せられています。

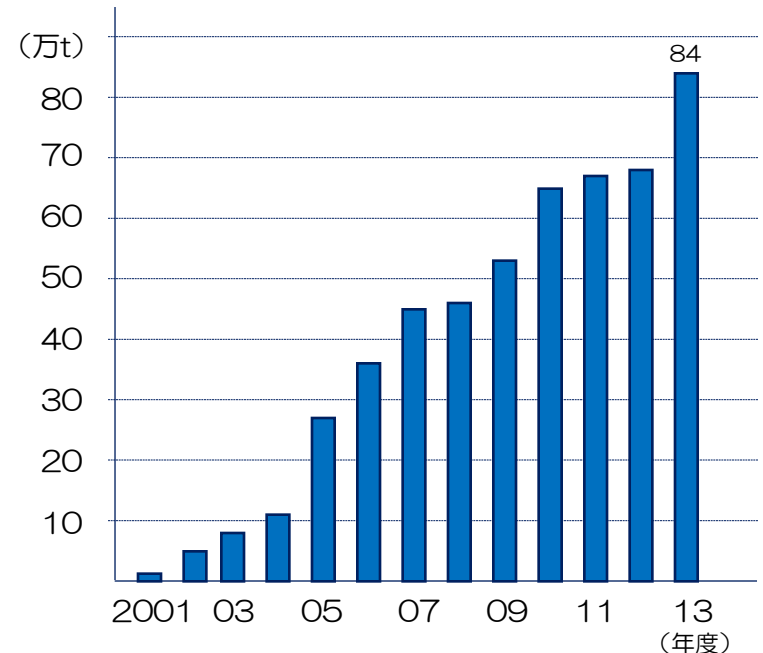
このような状況において、当社グループの競争力・販売力の強化を図るため、2013年8月に㈱シーエナジーを完全子会社化し、同年10月に同社に対し、当社事業の一部を移管するとともに、増資による資本強化を行いました。

今後も、当社は、ビジネス向けにガス・LNGやオンサイトエネルギーなどを組み合わせたエネルギーサービスをグループ一体となってご提供し、お客さまの省エネ・省CO₂やコスト削減、信頼性の高いエネルギー供給システムの実現をサポートしていきます。

[グループ会社と一体となったガス・LNG販売 およびオンサイトエネルギーサービス (イメージ図)]



[ガス・LNG販売数量の推移]



50Hz地域での電力販売事業・発電事業の実施

当社は、2013年10月に、50Hz地域※における電力販売事業の実施に必要なノウハウやインフラ（電源、顧客基盤、電力需給管理手法）を効率的に確保するため、特定規模電気事業者（新電力）である「ダイヤモンドパワー(株)」の株式を取得するとともに、2013年9月に、発電事業会社「鈴川エネルギーセンター(株)」の設立に参画しました。

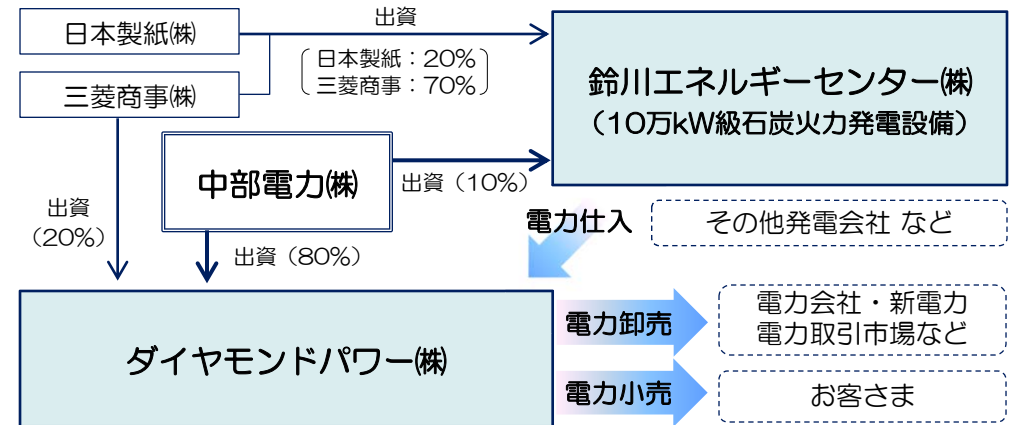
今後、ダイヤモンドパワー(株)は、鈴川エネルギーセンター(株)から仕入れた電気をベースに、電力卸売・小売を実施していきます。

また、2013年12月には、東京電力(株)とアライアンスを組み、新たに発電事業会社「(株)常陸那珂ジェネレーション」を設立しました。

当社は、こうした取り組みにより、将来の収益基盤を着実に拡大するとともに、お客さまのメリットにつながるよう、全力で取り組んでいきます。

※ 日本は、周波数（電気の流れる方向が変わる回数、Hz：ヘルツ）の違いにより、静岡県の富士川と新潟県の糸魚川あたりを境にして、当社の供給区域を含む西側の60Hz地域と、東側の50Hz地域に分かれています。

[ダイヤモンドパワー(株)・鈴川エネルギーセンター(株) 事業スキーム図]



[(株)常陸那珂ジェネレーションの概要]

出資比率		中部電力(株) 96.55% 東京電力(株) 3.45%
発電設備の概要	発電出力	発電端：約65万kW (送電端：約60万kW) ×1基
	燃料	石炭
	発電方式	超々臨界圧 (USC) 微粉炭火力
	運転開始	2020年度 (予定)

当社は、将来にわたる持続的な成長を確かなものとするために、国内事業で培ったノウハウや人財などの経営資源を基盤として、海外で発電事業やコンサルティング事業などを進めています。

重点地域であるアジア・北中米・中東を中心に、長期的かつ安定的な収益の確保が期待できる「火力発電事業」、および世界的に導入促進政策が広がっている「再生可能エネルギー発電事業」を重点対象として、着実な事業展開を図り、収益の拡大を目指していきます。

さらに、海外での建設・運営手法や、自由化市場での事業ノウハウ、知見を国内事業に反映することにより、国内エネルギーサービスをさらに充実させていきます。

火力発電事業への参画

当社のノウハウを有効活用でき、かつ事業機会の豊富なガス火力を中心に規模の拡大を進め、長期的かつ安定的な収益の確保を目指します。また、既投資案件についても、確実な運営により、収益基盤の強化を図ります。

再生可能エネルギー発電事業への参画

世界的に広がる風力・太陽光・水力・バイオマス発電などの再生可能エネルギー発電事業に、投資効果を見極めながら参画し、収益の確保と地球規模でのCO₂排出量削減に貢献します。

コンサルティング事業の展開

技術力の維持・継承や国際貢献、燃料調達先との関係強化など、国内外のエネルギー事業とのシナジー効果も踏まえ、事業展開を図ります。

【海外エネルギー事業の状況（2013年末時点）】

投資規模※1	累計 約1,000億円
持分出力※2	累計 約326万kW

※1 確約済未拠出分含む

※2 各プロジェクトの総出力に占める当社出資分

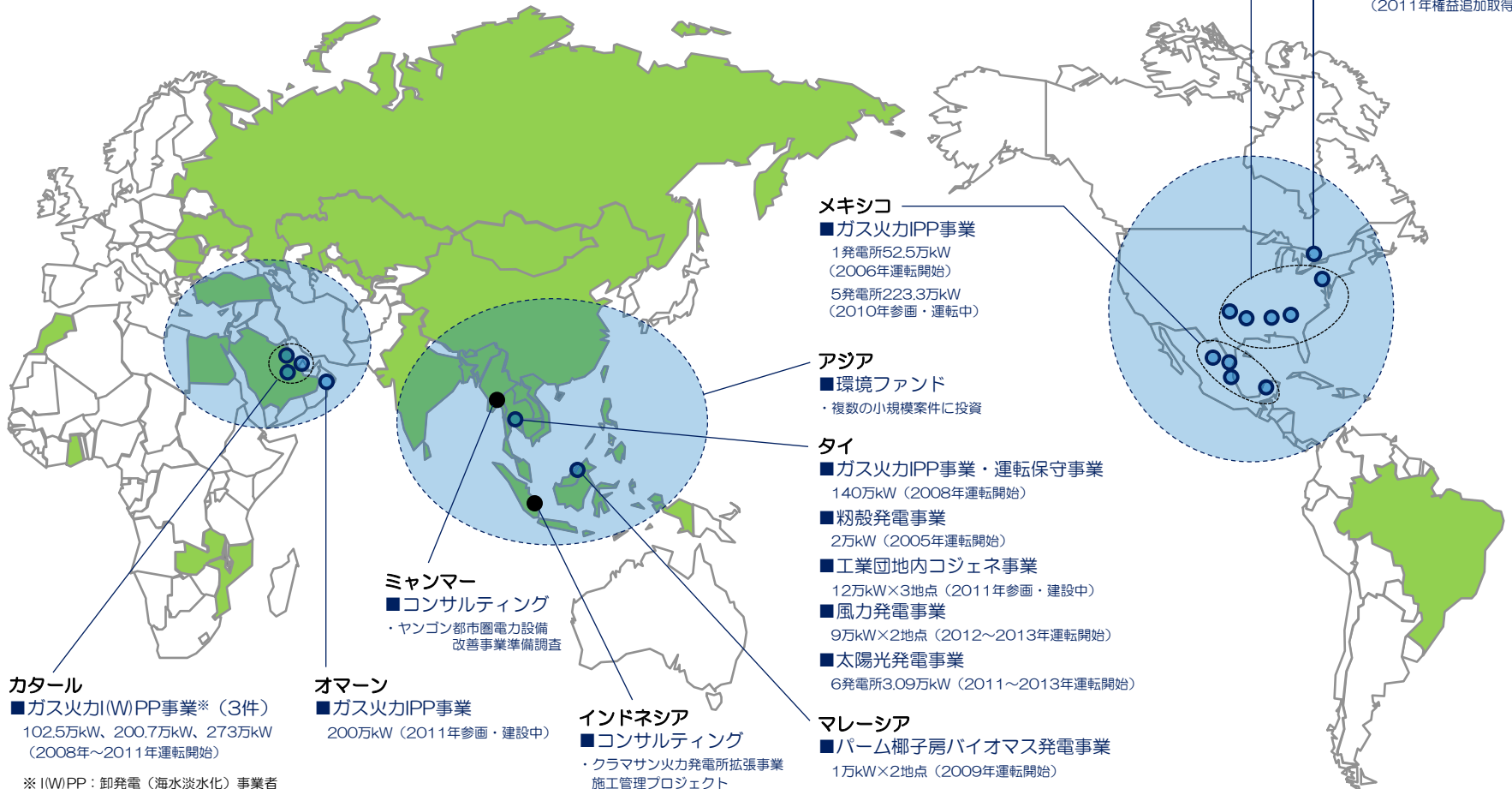


タイ国・太陽光発電事業（バンクルアイ1太陽光発電所）

[海外で参画している主要なプロジェクト]

: 重点地域

: コンサルティング実績国《37カ国、149件（2014年3月現在）》
アジア・アフリカの発展途上国を中心に、電力開発計画の策定、電力設備の設計・施工管理などのコンサルティングを実施



当社は、中部地域のライフラインを担う企業グループとして、大規模災害発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、BCP（事業継続計画）を作成するとともに、継続的に改善するBCM（事業継続マネジメント）の仕組みを通して、非常時への対応力の維持・向上を図っています。

具体的には、設備面において、南海トラフ地震などの大規模地震に対して「災害に強い設備形成」、「早期復旧に向けた防災体制」などの整備を進めるとともに、業務面において、要員の確保や手順・ルールを整備するなど、グループ会社と一体となって取り組んでいます。

とりわけ、南海トラフ巨大地震（最大クラス）に対しては、「命を守ることを基本として、被害の最小化を主眼とする減災の考え方」※に基づき、自治体などとの連携を図りつつ、必要な対策・対応の検討を進め、大規模災害に対する対応力を一層強化していきます。

※中央防災会議「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」（2014年3月）より。

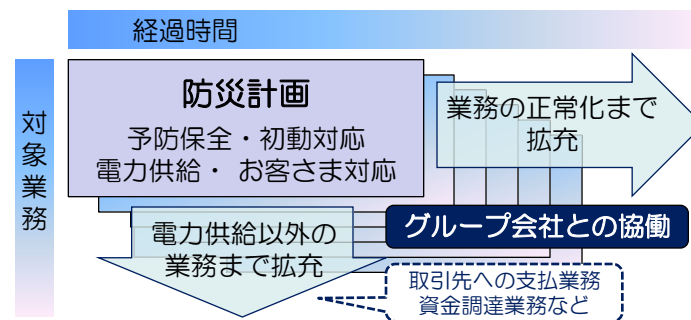
当社グループにおける事業継続の基本的な考え方

中部電力グループは、お客さまに安全・安定的にエネルギーをお届けするという公益的使命を達成するため、つねに公衆保安の確保や設備保全などに万全を期すとともに、大規模災害などが発生した場合においても、災害の影響を最小限にとどめつつ、早期復旧を実現し事業継続できるように、全力で取り組んでいます。

- 1 災害に強い設備を形成するとともに、適切な保守・保全を実施します。
- 2 早期復旧と公衆保安の確保に向けた防災体制を整備するとともに、訓練などを通じた対応能力の維持・向上を図ります。
- 3 新たな知見などを適切に取り入れ、より安全・安定的なエネルギー供給の実現に向けた継続的なレベルアップを図ります。

【BCPによって取り組む範囲】

BCPでは、従来の防災計画の対象範囲に加えて、業務の正常化に至るまでの過程や電力供給以外の業務についても対象範囲としています。



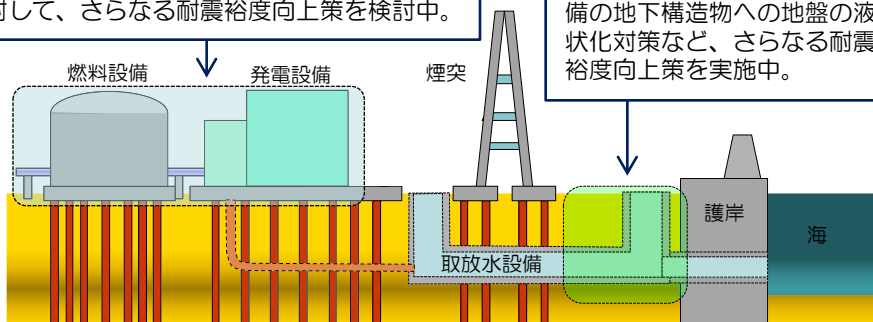
設備面の取り組み

<p>一般的な地震動 [供用期間中に1~2度程度発生]</p>	<p>◎ 耐震設計基準・指針などにに基づき設計された設備は、その機能に重大な支障は生じないと考えています。</p>
<p>高レベルの地震動 [発生確率の低い直下型地震 または海溝型巨大地震]</p>	<p>◎ 地震発生後も、早期復旧により、電力供給機能を確保する対策を進めています。 [火力設備] 被災後の供給力のベースを支える石炭火力やLNG火力（LNG基地を含む）の耐震裕度の向上、復旧に時間を要する取放水設備などの地下構造物に対する液状化対策 ⇒ 対策例1 [流通設備] 浸水が想定される変電所の津波対策、移動用変電設備の増強 など</p> <p>◎ 地震発生時に、公衆に対する安全性をより高める対策も進めています。 [火力設備] 津波到来時に燃料船を緊急的に棧橋から離す設備の設置（尾鷲三田火力発電所） 地下に埋設している防消防配管の地上化（碧南火力発電所ほか） [水力設備] ダム洪水吐の水門柱へのダンパーなどの設置 ⇒ 対策例2 など</p>
<p>最大クラスの地震動 [発生頻度が極めて低いものの 科学的に想定し得る最大規模]</p>	<p>◎ 「命を守ることを基本として、被害の最小化を主眼とする減災の考え方」に基づき、公衆の安全確保に向けたより実効的な対応や、人命に関わる重要施設への電力供給の確保（自治体などと連携）について検討を進めるなど、大規模災害に対する対応力を一層強化していきます。</p>

対策例1

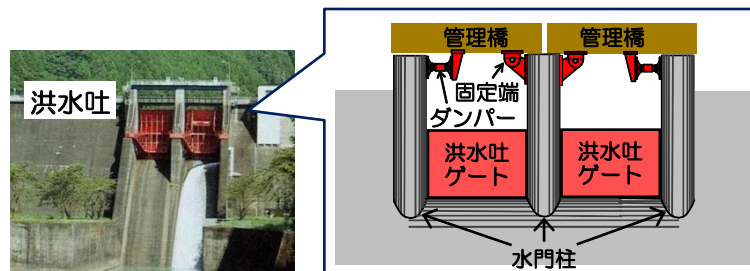
供給力のベースを支える大規模な発電設備などに対して、さらなる耐震裕度向上策を検討中。

復旧に時間を要する取放水設備の地下構造物への地盤の液状化対策など、さらなる耐震裕度向上策を実施中。



対策例2

ダム洪水吐の水門柱に、ダンパー（振動を吸収する装置）などを設置する耐震裕度向上策を実施済み。



IV 投資などの基本的な考え方

IV 投資などの基本的な考え方

電気料金を値上げさせていただくことにより、収支・キャッシュフローについて一定の改善が見込まれるものの、浜岡原子力発電所の運転停止中においては、引き続き、厳しい状況が継続する見通しです。

当社は、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高めるとともに、電力の安定供給に取り組み、最大の使命である電力の安全・安定供給を確実に果たしてまいります。また、早期の黒字化を実現するため、さらなる経営効率化に取り組み、財務基盤の強化につなげてまいります。

あわせて、将来の持続的な成長を確かなものとするため、事業成長・発展に向けた取り組みを加速するとともに、その成果をお客さまや株主の皆さまにお示ししてまいります。

電力の安全・安定供給に不可欠な投資

浜岡原子力発電所をはじめとした当社設備において、安全性をより一層高めるための対策を早急かつ着実に実施してまいります。また、低炭素で良質なエネルギーを安価で安定的にお届けするために必要不可欠な設備形成を図ってまいります。なお、投資の実施にあたっては、効率化を徹底してまいります。

事業成長・発展のための戦略的投資

将来にわたる持続的な成長を確かなものとするため、適切にリスク管理を行ったうえで、事業成長・発展のための戦略的投資を実施してまいります。なお、投資の実施にあたっては、案件を厳選してまいります。

株主還元

当社は、2012年7月30日以降、「株主還元に関する考え方」について、以下のとおりとさせていただいております。

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

2013年度の配当については、依然として厳しい状況が継続していることなどから、見送ることとしたいと考えています。株主の皆さまには、ご期待にお応えできず、誠に申し訳ございません。

2014年度の間配当予想についても、厳しい査定を受け、さらなる効率化に取り組んでいく必要があること、毀損した財務基盤の強化を図っていく必要があることから、無配とさせていただきます。期末配当予想については、現時点では、一定の確度・合理性をもって先行きを見極めることが困難であることから、「未定」としてまいります。

2014（平成26）年度 「電力供給計画」概要

2014（平成26）年度「電力供給計画」概要

2014（平成26）年度「電力供給計画」は、自他社原子力発電所の運転再開時期や新規開発を見通すことができないため、原子力発電所に関する計画および供給力に関する事項を「未定」としています。

需要想定

	2012年度 （実績）	2013年度 （推定実績）	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2023年度	2023/2012 年平均増加率
販売電力量 （億kWh）	1,266 （1,251）	1,262 （1,250）	1,255	1,267 《1,263》	1,269	1,280	1,290	1,344	0.6% （0.7%）
最大電力 （万kW）	<2,457> 2,385 （2,390）	<2,564> 2,486 （2,400）	2,421	2,433	2,439	2,451	2,463	2,526	0.5% （0.5%）

注）（ ）内は気温補正後、《 》内は閏補正後を示す

注） 最大電力は、最大3日平均、送電端（< >内は発電端の実績）で記載。

注） 2012年度は、7月に最大電力を記録

2014（平成26）年度「電力供給計画」概要

主要電源設備計画（自社）

（単位：万kW）

		2013年度（実績）	2014年度	2015～2018年度	2019～2023年度
原子力					
火力		上越2-1号※1 57.568（2013/7） 西名古屋1～4号＜廃止＞ ▲119（2013/11）	上越2-2号※1 57.568（2014/5）	西名古屋7号系列※3 237.6 （2017/9, 2018/3）	
水力		奥矢作第一1号※2 +0.3（2013/5） 横川※2 +0.002（2013/6） 三重県水力2地点＜取得＞ 0.38（2013/4）	徳山2号 2.24（2014/6） 三重県水力3地点＜取得＞ 5.9（2014/4）	徳山1号 13.1（2015/6） 阿多岐 0.019（2015/6） 新串原 0.022（2015/6） 丹生川 0.035（2016/6） 1地点 0.029（2016年度） 三重県水力5地点＜取得＞ 3.52（2015/4）	1地点 0.5（2020年度） 1地点 0.73（2022年度）
新エネルギー	風力				
	太陽光		メガソーラーしみず 0.8（2015/2）		
合計		58.25 ▲119	66.508	254.325	1.23

注） 運転開始時期が未定の設備については記載していない

※1 蒸気タービン不具合の応急対策による暫定的な出力値

※2 設備改修などによる出力増（実績値）

※3 発電設備の一部仕様見直しにより、前回計画に比べ6万kWの出力増となる

2014（平成26）年度「電力供給計画」概要

入札による電気の調達計画（2014年度に入札実施）

調達規模	100万kW
調達期間	原則15年間
調達時期	2021年4月から2023年3月までに供給を開始するもの

注）2014（平成26）年度供給計画変更届（2014年4月17日届出）の内容

【参考】主要電源設備計画（グループ会社など）

（単位：万kW）

		2013年度（実績）	2014年度	2015～2018年度	2019～2023年度
水 力				秋神 0.029（2016年度）	
新エネ ルギー	風 力		たはらソーラー・ ウインド共同事業 0.6（2014/10）	新青山高原 8（2015、2016年度） ウインドパーク南伊吹（仮称） 3.2（2017年度）	
	太陽光	22地点 3.717（2013年度）	たはらソーラー・ ウインド共同事業 3.5（2014/10） 6地点 1.305（2014年度）	1地点 5.55（2015年度） 1地点 1.2（2016年度）	
	バイオマス			多気バイオパワー 0.6（2016年度）	

注）グループ会社が発電事業者となるもの、または出資などを行う事業を記載

2014（平成26）年度「電力供給計画」概要

流通設備計画

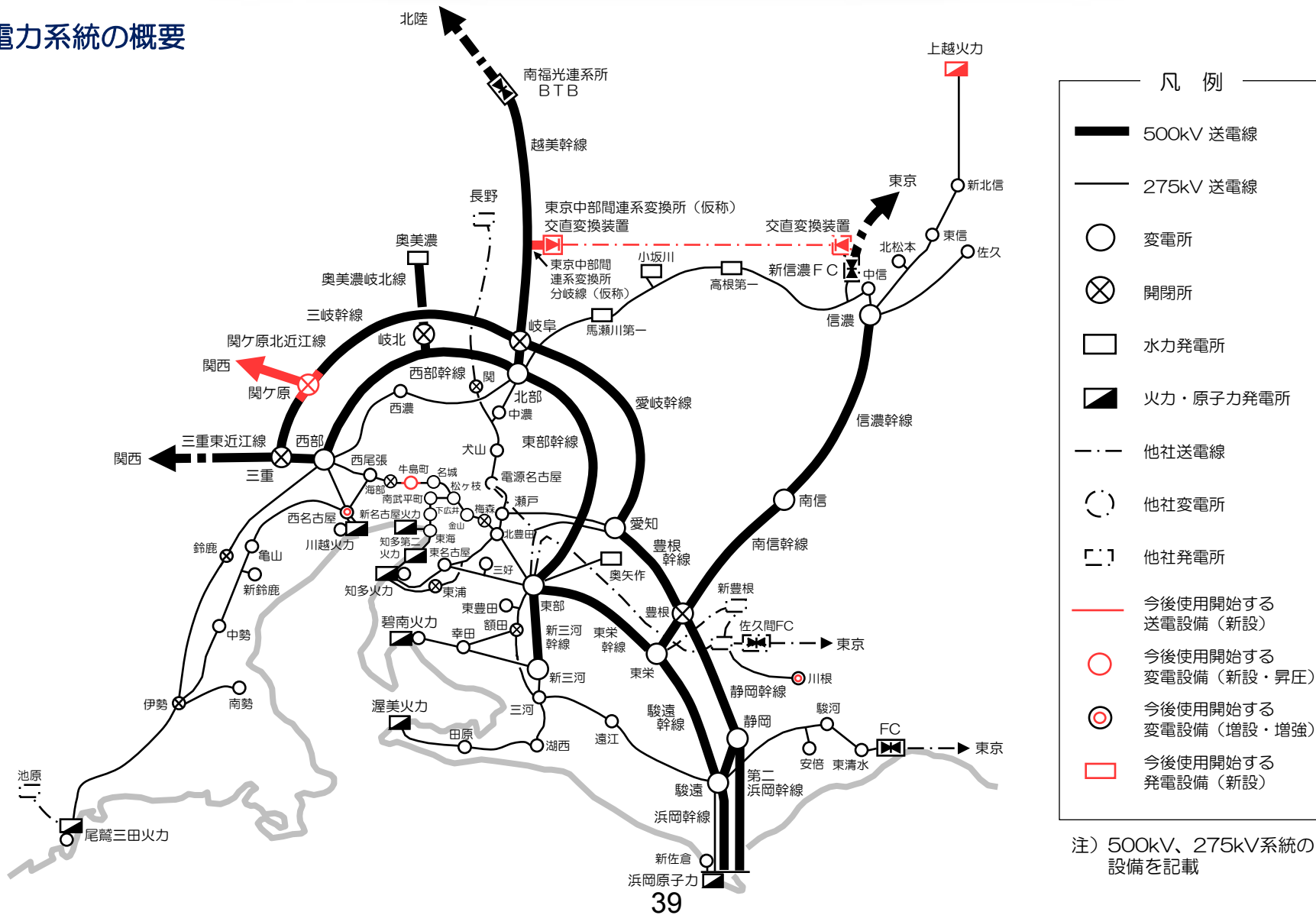
	件名	規模※	使用開始時期
送電設備	275kV 海部名城線 牛島町（変） π 引込	0.1km	2017年1月
	500kV 東京中部間連系変換所分岐線（仮称）	1km	2020年度
変電設備	牛島町変電所 275/77kV 変圧器設置	60万kVA	2017年2月
	275kV 川根変電所変圧器取替	40万kVA→60万kVA	2017年4月
	牛島町変電所変圧器昇圧（154/33→275/33kV）	—	2017年5月
	東京中部間連系変換所（仮称）	90万kW	2020年度
	275kV 西名古屋変電所増設	45万kVA	2022年6月

注) 使用開始時期が未定の設備については記載していない

※ 送電線は巨長、変電所は増加出力を示す

2014（平成26）年度「電力供給計画」概要

電力系統の概要





中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL : 052-951-8211 (代)

www.chuden.co.jp

経営戦略本部経営企画グループ